

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社 ビーマップ 上場取引所 大証ヘラクレス  
 コード番号 4316 URL <http://www.bemap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉野 文則  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画部長 (氏名)大谷 英也 TEL (03)5842-5033  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	451	23.2	△177	—	△182	—	△173	—
18年9月中間期	366	0.4	△87	—	△90	—	△343	—
19年3月期	960	31.4	△95	—	△98	—	△360	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△5,393	57	—	—
18年9月中間期	△10,846	86	—	—
19年3月期	△11,377	55	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △5百万円 18年9月中間期 △3百万円 19年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年9月中間期	1,687	1,593	1,593	1,593	93.9	49,348	37	
18年9月中間期	1,771	1,685	1,685	1,685	95.1	53,260	49	
19年3月期	1,922	1,771	1,771	1,771	91.4	54,741	94	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,584百万円 18年9月中間期 1,685百万円 19年3月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△64	△37	—	—	—	—	889	—
18年9月中間期	△35	229	—	—	0	—	1,443	—
19年3月期	△115	△154	—	—	1	—	991	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
18年3月期	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭
19年3月期(実績)	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭
20年3月期(予想)	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭	— 銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,291	34.4	14	—	10	—	5	—	155	72

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 32,108株 18年9月中間期31,647株 19年3月期 32,108株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 9株 18年9月中間期 9株 19年3月期 9株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	340	0.4	△84	—	△83	—	△80	—
18年9月中間期	338	△4.3	△61	—	△58	—	△309	—
19年3月期	805	—	3	—	9	—	△243	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△2,496	76
18年9月中間期	△9,797	33
19年3月期	△7,670	25

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,887	1,812	96.0	56,450	85
18年9月中間期	1,813	1,735	95.7	54,859	48
19年3月期	2,044	1,892	92.6	58,947	61

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,812百万円 18年9月中間期 1735百万円 19年3月期 1,892百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	904	12.2	12	300.0	15	66.6	10	—	311	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当社グループの属するモバイル業界は、携帯事業各社のユーザー獲得競争や価格競争が加速するなど、飽和状態のマーケット・シェアの争奪に拍車がかかっている状況にあります。

このような中で、ますます社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重要なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

#### ①モバイル事業分野

交通経路探索「JRトラベルナビゲータ」につきましては、引き続き、株式会社ジェイアール東日本企画面向けに、時刻・乗り換え案内システム等の提供を行っております。また他の交通関連事業者等のサービスも継続しております。また、他社ERPパッケージ製品との連携を目指してASP化の企画・開発を行っております。

位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、PND(Personal Navigation Device)製品へのライセンス提供に重点を置いた提案・拡販活動を行い、マイタック・インターナショナル社、ヒューレット・パカード社に加え、株式会社ユピテル(旧社名：ユピテル工業株式会社)に提供を開始いたしました。

無線LANのコンテンツ配信システム「Air Compass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協力体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しており、当初計画通りに堅調に推移しております。

#### ②ソリューション事業分野

インターネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業や駐車場などに対する営業やASP機能の追加により営業活動を進めた結果、順調に増収を重ねております。

法人・自治体を始めとするお客様のビジネス・事業に関するWebシステム・携帯サイト等の企画・開発・運用に至る一気通貫の提案を積極的に進めております。また他社との単純な価格競争ではなく、企画提案の内容重視の受注を目指すことにより、お客様のビジネスモデルの実現・ビジネスパートナーとしての取引関係を構築しております。

TV放送内容をテキスト化するメタ・データにつきましては、ヤフー株式会社提供の通販サイト「テレビで見たものキャッチ！」に活用されるなど、様々な事業への展開が見込まれる中で、更に営業活動を強化しております。

また同じくヤフーショッピングサイト内にタレント関連物販サイト「スターセレクション」をオープン致しました。当中間期は立ち上げ時期にあたるため、一時的に損失を計上しておりますが、順次、タレントや商品の拡充に力を入れて参ります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、451,827千円(前年同期比23.2%増)となりました。また、利益につきましては、のれん償却と一部の子会社における営業損失等により、営業損失は177,275千円(前年同期比101.5%増)、経常損失は182,426千円(前年同期比100.6%増)、当期純損失は173,128千円(前年同期比49.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

＜キャッシュ・フローの状況＞

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して101,990千円減少し、889,894千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は64,433千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失176,024千円の計上、仕入債務の減少28,075千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は37,556千円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出10,090千円、無形固定資産の取得による支出28,214千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金については、該当ありません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	91.5	94.7	95.1	91.4	93.9
時価ベースの自己資本比率	307.6	481.6	464.5	227.0	215.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては会社法第461条の計算に基づく剰余金の分配可能額がないため、残念ながら配当ができる状況にありません。今後につきましては、利益剰余金のマイナスを解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

①連結において最近2期間、個別において最近5期間が赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において最近2期間、個別において最近5期間は、いずれも税引後純損益において赤字となっております。当社としては、中期事業計画に基づく収益力の向上により、早期の黒字化を図るための努力を行っており、平成19年3月期において個別営業黒字・経常黒字を計上するなど成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。又、当社は積極的に新規事業に取り組む方針であります。新規事業による収益及び利益が当社の計画と大幅に相違する可能性も否定できません。

②特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成19年3月期の連結売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は23.5%（平成18年3月期は32.8%）と、同社への売上依存度が高い状況であります。長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、同一業界内での他クライアントへの事業展開（横展開）および、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

③季節要因に係るもの

当社の主要顧客先は鉄道・通信などインフラ系大企業が中心であり、納期が第4四半期に集中する傾向があり、平成19年3月期においては全売上の37.5%が集中しております。納期の平準化は当社の中長期の課題として取り組んでいるところでありますが、計画と相違する可能性も否定できません。

④特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

i 技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

ii 競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、位置情報取得機能などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

iii システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクラ

クライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

⑥ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成19年9月30日現在で合計1,767株となり、発行済株式の約5.5%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

⑦投資有価証券について

当社は、平成19年9月期末時点において子会社株式を含む投資有価証券を保有しております。時価があるものについては証券取引所における取引価格を、時価がないものについては発行会社の財務状況等をそれぞれ勘案し評価を行っているため、評価内容によっては今後評価損を計上する可能性があります。

⑧為替差損について

当社は、アメリカ・台湾など海外企業との取引の一部において、米ドル建決済を行っており、外国為替相場の変動に係るリスクを有しております。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題
- (5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.bemap.co.jp/library.php>

（大阪証券取引所ホームページ）

<http://www.ose.or.jp/>

※当社証券コードは「4316」です。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,443,875		889,894		991,884		
2 売掛金		163,460		246,055		354,710		
3 たな卸資産		13,834		24,454		22,601		
4 その他		17,025		40,106		42,275		
貸倒引当金		—		△124		△249		
流動資産合計		1,638,196	92.5	1,200,386	71.1	1,411,223	73.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,872		2,851		3,232		
(2) 車両運搬具		226		—		—		
(3) 工具器具備品		18,683	22,782	27,701	30,553	24,475	27,708	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		6,639		40,717		28,221		
(2) のれん		27,779		293,236		336,261		
(3) その他		1,142	35,561	39,443	373,397	28,712	393,195	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		38,780		37,450		37,450		
(2) 関係会社株式		2,211		2,918		7,446		
(3) その他		33,521	74,513	42,423	82,791	45,870	90,768	
固定資産合計			132,857		486,742		511,672	26.6
資産合計			1,771,053		1,687,128		1,922,895	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		36,422		45,228		73,304		
2		4,007		5,747		9,366		
3		7,445		5,400		3,515		
4		38,123		37,202		65,501		
		85,998	4.9	93,578	5.5	151,688	7.9	
II		固定負債						
		—		—		—		
		85,998	4.9	93,578	5.5	151,688	7.9	
(純資産の部)								
I		株主資本						
1		1,853,703		1,854,247		1,854,247	96.4	
2		1,391,419		1,480,389		1,480,389	77.0	
3		△1,557,532		△1,748,620		△1,575,492	△81.9	
4		△2,103		△1,982		△1,982	△0.1	
		1,685,487	95.2	1,584,033	93.9	1,757,161	91.4	
II		評価・換算差額等						
1		△432		—		—		
		△432	△0.1	—	—	—	—	
III		少数株主持分						
		—	—	9,517	0.6	14,045	0.7	
		1,685,055	95.1	1,593,550	94.5	1,771,206	92.1	
		1,771,053	100.0	1,687,128	100.0	1,922,895	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			366,672	100.0		451,827	100.0		960,819	100.0	
II 売上原価			311,059	84.8		369,555	81.8		654,233	68.1	
売上総利益			55,613	15.2		82,272	18.2		306,586	31.9	
III 販売費及び一般管理費											
1 役員報酬			44,031			64,864			101,527		
2 給与手当			27,575			45,451			67,800		
3 賞与引当金繰入額			—			1,750			893		
4 支払手数料			26,298			39,548			53,633		
5 貸倒引当金繰入額			—			—			173		
6 のれん償却費			—			43,024			86,049		
7 その他			45,676	143,583	39.2	64,909	259,548	57.4	92,043	402,120	41.8
営業損失			87,969	△24.0		177,275	△39.2		95,534	△9.9	
IV 営業外収益											
1 受取利息			56			144			147		
2 雑収入			1,157	1,213	0.3	322	467	0.1	1,306	1,454	0.1
V 営業外費用											
1 株式交付費償却			573			—			979		
2 持分法による 投資損失			3,620			5,457			3,885		
3 その他			—	4,194	1.1	160	5,617	1.2	1	4,866	0.5
経常損失			90,950	△24.8		182,426	△40.4		98,946	△10.3	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益			—			124			—		
2 子会社整理損失引当 金戻入益			—			4,844			—		
3 投資有価証券売却益			69,056			—			68,640		
4 償却債権取立益			10,500			—			11,500		
5 保険解約戻入益			—			1,332			—		
6 持分変動に伴う みなし売却益			—	79,556	21.7	928	7,230	1.6	—	80,140	8.3
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※1		316			828			462		
2 投資有価証券評価損 税金等調整前 中間(当期)純損失 法人税、住民税及び 事業税			330,431	330,748	90.2	—	828	0.2	330,431	330,893	34.4
法人税等調整額			947	342,141	△93.3	—	176,024	△38.9	349,699	△36.4	
少数持主損失			—	947	0.3	—	1,631	0.2	4,436	12,357	1.3
中間(当期)純損失			—	343,089	△93.6	—	4,528	1.0	1,129	0.1	
							173,128	△38.2	360,928	△37.6	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	748	748			1,496
中間純損失			△343,089		△343,089
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	748	748	△343,089		△341,593
平成18年9月30日残高(千円)	1,853,703	1,391,419	△1,557,532	△2,103	1,685,487

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	2,027,080
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行			1,496
中間純損失			△343,089
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△432	△432	△432
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△432	△432	△342,025
平成18年9月30日残高(千円)	△432	△432	1,685,055

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,492	△1,982	1,757,161
中間連結会計期間中の変動額					—
中間純損失			△173,128		△173,128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			△173,128		△173,128
平成19年9月30日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,748,620	△1,982	1,584,033

	少数株主持分	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	14,045	1,771,206
中間連結会計期間中の変動額		—
中間純損失		△173,128
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△4,528	△4,528
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△4,528	△177,656
平成19年9月30日残高(千円)	9,517	1,593,550

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	△1,214,443	△2,103	2,027,080
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,292	1,292	—	—	2,584
株式交換	—	88,425	—	—	88,425
自己株式の消却	—	△121	—	121	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	121	△121	—	—
当期純損失	—	—	△360,928	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,292	89,717	△361,049	121	△269,918
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	△1,575,492	△1,982	1,757,161

	少数株主 持分	純資産合計
平成18年3月31日残高(千円)	—	2,027,080
連結会計年度中の変動額		
新株の発行	—	2,584
株式交換	—	88,425
自己株式の消却	—	—
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替	—	—
当期純損失	—	△360,928
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,045	14,045
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	14,045	△255,873
平成19年3月31日残高(千円)	14,045	1,771,206

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△342,141	△176,024	△349,699
減価償却費		5,198	12,359	13,189
のれん償却額		3,968	43,024	86,049
株式交付費償却額		573	—	979
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△124	186
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,542	1,884	△12,187
受取利息及び受取配当金		△56	△144	△147
持分法による投資損失		3,620	5,457	3,885
有形固定資産除却損		316	828	462
投資有価証券評価損		330,431	—	330,431
投資有価証券売却益		△69,056	—	△68,640
持分変動に伴うみなし売却益		—	△928	—
売上債権の増減額(増加:△)		2,224	108,655	△158,699
たな卸資産の増減額(増加:△)		52,364	△1,853	43,597
その他流動資産の増減額 (増加:△)		2,973	808	△19,930
仕入債務の減少額		△40,811	△28,075	△3,929
その他流動負債の増加額		14,750	△28,947	33,851
その他		1,550	2,949	△7,763
小計		△32,551	△60,131	△108,364
利息及び配当金の受取額		56	144	147
法人税等の支払額		△2,776	△4,446	△7,549
営業活動による キャッシュ・フロー		△35,271	△64,433	△115,767
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,698	△10,090	△10,569
有形固定資産の売却による収入		—	—	198
無形固定資産の取得による支出		△4,148	△28,214	△55,469
投資有価証券の取得による支出		△17,500	—	△17,500
投資有価証券の売却による収入		252,833	—	254,179
関連会社株式の取得による支出		—	—	△5,500
新規連結子会社株式の取得による 支出		—	—	△319,500
敷金・保証金の差入による支出		△2,460	—	△2,732
敷金・保証金の払戻しによる収入		3,072	272	3,072
その他		—	476	△249
投資活動による キャッシュ・フロー		229,097	△37,556	△154,071

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		—	—	—
長期借入金の返済による支出		—	—	—
株式の発行による収入		922	—	1,604
財務活動による キャッシュ・フロー		922	—	1,604
IV 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		194,748	△101,990	△268,233
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,249,127	991,884	1,249,127
VI 株式交換による現金及び 現金同等物の増加額		—	—	10,990
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	※	1,443,875	889,894	991,884

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社名 株式会社フレーム ワークスタジオ 株式会社Be plus</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 株式会社アクセリス コミュニケーションズ ジャパン 上記非連結子会社は 清算準備中であり、連 結対象に含めておりま せん。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社フレーム ワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・ システムコンサルティング株式会社 株式会社インフォエッ クス</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 該当ありません</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社フレーム ワークスタジオ 株式会社Be plus フォーマイスターズ・シ ステムコンサルティング 株式会社 株式会社インフォエッ クス フォーマイスターズ・シ ステムコンサルティング 株式会社は、 当連結会計年度中に新た に株式を取得いたしました ので、当連結会計年度 より連結の範囲に含めて おります。 また、株式会社インフ ォエックスは、当連結会 計年度中に株式交換によ り、完全子会社となりま したので、当会計年度よ り連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>(2)持分法を適用していない 非連結子会社(株式会社 アクセリスコミュニケーションズ ジャパン)は、 清算準備中であり持分法 の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>(2)持分法を適用していない 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>(2)持分法を適用していない 非連結子会社 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                  時価のないもの                  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産                  原材料・仕掛品                  個別法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法によっております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年                  車両運搬具 6年                  工具器具備品 4～10年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  同左</p> <p>時価のないもの                  同左</p> <p>② たな卸資産                  原材料・仕掛品                  同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年                  工具器具備品 4～15年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券                  その他有価証券                  時価のあるもの                  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)                  時価のないもの                  同左</p> <p>② たな卸資産                  原材料・仕掛品                  同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産                  定率法によっております。                  なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年                  工具器具備品 4～15年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウ ェア 社内における利用 可能期間(5年)に基 づく定額法によっ ております。 販売目的のソフト ウェア 販売目的のソフト ウェアは、販売可能 有効期間(3年)に基 づく定額法によっ ております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得 税法等の一部を改正する 法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法 人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年3 月30日 政令第83号))に 伴い、当中間連結会計期 間から、平成19年4月1 日以降に取得したもの については、改正後の法 人税法に基づく方法に 変更しております。 これに伴い、前中間連 結会計期間と同一の方 法によった場合と比べ、 売上総利益が713千円、 営業利益が891千円、 経常利益が891千円、 税引前中間純利益が891 千円、中間純利益が891 千円それぞれ減少して おります。  (追加情報) 当中間連結会計期間か ら、平成19年3月31日 以前に取得したもの については、償却可能 限度額まで償却が終 了した翌年から5年 間で均等償却する方 法によっております。 当該変更に伴う損益 に与える影響は、軽 微であります。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウ ェア 同左  市場販売目的のソ フトウェア 同左</p>	<p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウ ェア 同左  市場販売目的のソ フトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては、引当金の計上はありません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入法により、貸倒懸念債権特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,685,055千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,757,161千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当中間連結会計期間から「のれん」として表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、当中間連結会計期間において販売及び一般管理費占める割合が100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間におけるのれん償却額の金額は 3,968千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、販売費及び一般管理費の「その他」に含めておりました「のれん償却額」は、当連結会計年度において販売費及び一般管理費に占める割合が100分の10以上となったため、独立掲記しております。なお、前連結会計年度におけるのれん償却額（従来の連結財務諸表規則では連結調整勘定償却額）の金額は、7,937千円であります。</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,635千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 55,588千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 58,098千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)														
※1 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	316千円	計	316千円	※1 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	828千円	計	828千円	※1 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">145千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> </table>	工具器具備品	316千円	ソフトウェア	145千円	計	462千円
工具器具備品	316千円															
計	316千円															
工具器具備品	828千円															
計	828千円															
工具器具備品	316千円															
ソフトウェア	145千円															
計	462千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	31,636	11	—	31,647

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 11株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9	—	—	9

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	32,108	—	—	32,108

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9	—	—	9

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,636.55	472	0.55	32,108

(変動事由の概要)

増加数、減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による増加 19株

簡易株式交換に伴う新株発行による増加 453株

自己株式の一部消却による減少 0.55株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の一部消却による減少 0.55株



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																														
<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,443,875千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,443,875千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,443,875千円	現金及び現金同等物	1,443,875千円	<p>※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">889,894千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">889,894千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	889,894千円	現金及び現金同等物	889,894千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">991,884千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">991,884千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">114,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">315,461千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△20,196千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△15,174千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">401,450千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">81,949千円</td> </tr> <tr> <td>差引：フォーマイ スターズ・システム コンサルティング(株)</td> <td style="text-align: right;">319,500千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得のための支出</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,835千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">75,100千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,910千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">89,025千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による当社 株式の発行価額</td> <td style="text-align: right;">88,425千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)インフォエ ックス</td> <td style="text-align: right;">10,990千円</td> </tr> <tr> <td>株式取得による収入</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	991,884千円	現金及び現金同等物	991,884千円	流動資産	114,828千円	固定資産	6,530千円	のれん	315,461千円	流動負債	△20,196千円	少数株主持分	△15,174千円	株式の取得価額	401,450千円	現金及び現金同等物	81,949千円	差引：フォーマイ スターズ・システム コンサルティング(株)	319,500千円	株式取得のための支出		流動資産	17,835千円	のれん	75,100千円	流動負債	△3,910千円	株式の取得価額	89,025千円	株式交換による当社 株式の発行価額	88,425千円	現金及び現金同等物	11,590千円	差引：(株)インフォエ ックス	10,990千円	株式取得による収入	
現金及び預金勘定	1,443,875千円																																															
現金及び現金同等物	1,443,875千円																																															
現金及び預金勘定	889,894千円																																															
現金及び現金同等物	889,894千円																																															
現金及び預金勘定	991,884千円																																															
現金及び現金同等物	991,884千円																																															
流動資産	114,828千円																																															
固定資産	6,530千円																																															
のれん	315,461千円																																															
流動負債	△20,196千円																																															
少数株主持分	△15,174千円																																															
株式の取得価額	401,450千円																																															
現金及び現金同等物	81,949千円																																															
差引：フォーマイ スターズ・システム コンサルティング(株)	319,500千円																																															
株式取得のための支出																																																
流動資産	17,835千円																																															
のれん	75,100千円																																															
流動負債	△3,910千円																																															
株式の取得価額	89,025千円																																															
株式交換による当社 株式の発行価額	88,425千円																																															
現金及び現金同等物	11,590千円																																															
差引：(株)インフォエ ックス	10,990千円																																															
株式取得による収入																																																

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：千円)

	モバイル事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	210,881	155,791	366,672	—	366,672
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	210,881	155,791	366,672	—	366,672
営業費用	219,205	235,436	454,642	—	454,642
営業損失	8,324	79,645	87,969	—	87,969

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：千円)

	モバイル事業	ソリューション事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	177,811	274,016	451,827	—	451,827
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	177,811	274,016	451,827	—	451,827
営業費用	198,408	430,694	629,102	—	629,102
営業損失	20,597	155,678	177,275	—	177,275

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	438,675	522,144	960,819	—	960,819
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	438,675	522,144	960,819	—	960,819
営業費用	452,039	604,314	1,056,354	—	1,056,354
営業損失	13,364	82,169	95,534	—	95,534
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	222,244	617,481	839,726	1,083,168	1,922,895
減価償却費	3,090	4,651	7,741	5,448	13,189
資本的支出	29,074	29,290	58,364	7,673	66,038

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b-Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	台湾	計
I 海外売上高(千円)	76,000	76,000
II 連結売上高(千円)	—	366,672
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	20.7

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
—	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具 備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">823千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		車両運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	5,929	—	5,929	減価償却累計額相当額	5,929	—	5,929	期末残高相当額	—	—	—	1年以内	—	1年超	—	合計	—	支払リース料	823千円	減価償却費相当額	823千円
	車両運搬具 (千円)	その他 (工具器具 備品) (千円)	合計 (千円)																									
取得価額相当額	5,929	—	5,929																									
減価償却累計額相当額	5,929	—	5,929																									
期末残高相当額	—	—	—																									
1年以内	—																											
1年超	—																											
合計	—																											
支払リース料	823千円																											
減価償却費相当額	823千円																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	1,762	1,330	432
計	1,762	1,330	432

注 当中間連結会計年度において、有価証券について330,431千円(その他有価証券で時価のあるもの330,431千円)減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 関連会社株式	2,211
非上場株式	37,450
計	39,661

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 関連会社株式	2,918
非上場株式	37,450
計	40,368

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	254,179
売却益の合計額(千円)	69,056
売却損の合計額(千円)	416

- 3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	37,450
合計	37,450
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,446
合計	7,446

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。



(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

該当事項ありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項ありません。

2. スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 従業員12名	取締役6名 従業員4名	取締役4名 従業員22名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 413	普通株式 300	普通株式 819
付与日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定条件	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき	対象者は次の場合にはその権利を喪失し権利行使はできないものとする。 (a) 死亡、禁固以上の刑に処せられた場合 (b) 当社の就業規則により懲戒解雇又は諭旨解雇の処分を受けた場合 (c) 自己都合により退職した場合(取締役、監査役の就任を除く) (d) 自己都合以外の理由で当社を退職したときから、1年を経過したとき (e) 当社と競合関係にある他の会社の取締役、監査役、従業員、顧問又はコンサルタントに就いたとき
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年6月1日から平成21年3月31日まで	平成15年4月1日から平成22年3月31日まで	平成15年7月1日から平成23年3月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名 監査役2名 従業員13名 顧問2名	取締役4名 監査役2名 従業員34名 顧問3名	従業員35名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 122	普通株式 264	普通株式 296
付与日	平成14年6月28日	平成15年6月30日	平成17年5月20日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 当社の取締役、監査役及び従業員である対象者が、当社の取締役、監査役又は従業員でなくなった場合。</p> <p>② 対象者が死亡した場合(新株予約権の相続は認めない。)</p> <p>③ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>④ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑤ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑥ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年5月31日まで	平成17年7月1日から 平成25年5月31日まで	平成18年7月1日から 平成26年5月31日まで

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役1名	取締役9名 監査役3名 従業員30名	取締役9名 監査役3名 従業員31名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 264	普通株式 236
付与日	平成17年9月16日	平成17年11月25日	平成18年5月24日
権利確定条件	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	<p>次の各号に該当する場合、新株予約権は喪失し権利行使はできないものとする。</p> <p>① 対象者が当社の従業員でなくなった場合（ただし、従業員が当社の取締役又は監査役になる場合を除く。）。</p> <p>② 対象者が当社の取締役又は監査役ではなくなった場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社の取締役又は監査役であり、その後に退任又は辞任した場合を除く。）。</p> <p>③ 対象者が死亡した場合（新株予約権の相続は認めない。）。</p> <p>④ 対象者が禁固以上の刑に処せられた場合。</p> <p>⑤ 新株予約権の第三者に対する譲渡、質入れその他の処分をした場合。</p> <p>⑥ 対象者が新株予約権の放棄を申し出た場合。</p> <p>⑦ 対象者が当社との顧問契約を解除した場合（ただし、新株予約権の割当を受ける時点において、対象者が当社と顧問契約を締結した顧問である場合はこの限りではない。）。</p> <p>⑧ この他、権利喪失事由等、権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで	平成19年7月1日から 平成27年5月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与対象者の区分及び人数は付与時の区分及び人数であります。

3. ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、平成12年5月26日、平成13年3月7日及び平成13年6月8日決議分のストック・オプションにつきましては、平成13年7月9日付株式分割（1株につき3株）による分割後の株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	3	36	367
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	3	36	367

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利確定前			
期首(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	56	78	—
権利確定(株)	—	—	264
権利行使(株)	—	19	—
失効(株)	10	—	4
未行使残(株)	46	59	260

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利確定前			
期首(株)	500	264	—
付与(株)	—	—	236
失効(株)	—	2	2
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	500	262	234
権利確定後			
期首(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成12年5月26日	平成13年3月7日	平成13年6月8日
権利行使価格(円)	16,667	150,000	150,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月24日	平成15年6月18日	平成16年6月24日
権利行使価格(円)	379,208	136,000	486,203
行使時平均株価(円)	—	257,667	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成17年6月23日①	平成17年6月23日②	平成17年6月23日③
権利行使価格(円)	328,514	244,755	304,000
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(企業結合等関係)

当中間連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

該当事項ありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(パーチェス法)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)インフォエックス 海外進出サポート事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループと海外企業等との提携・協力への対応力を強化するため。

(3) 企業結合日

平成19年1月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

(株)ビーマップ

(5) 取得した議決権比率

100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年1月1日から平成19年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)ビーマップの株式 88,425千円

取得に直接要した費用

財務調査費用 600千円

取得原価 89,025千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

普通株式 (株)ビーマップ 1 : (株)インフォエックス 0.00453

(2) 交換比率の算定方法

(株)ビーマップ株式については市場株価平均法、(株)インフォエックス株式については純資産方式及びディスカウントキャッシュフロー方式を用いた上で、本件株式交換の取引実態に照らし、これらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

453株 88,425千円 (1株当たり195,200円)

5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん(負)の金額 75,100千円

(2) 発生原因

㈱インフォエックスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積もりにより発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	17,835千円
合計	17,835千円

(2) 負債の額

流動負債	3,910千円
合計	3,910千円

7. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません。

9. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

	全体	取得企業分	差額
売上高(千円)	26,016	6,452	19,563
営業利益(千円)	14,076	2,492	11,584
経常利益(千円)	15,074	2,614	12,460
税引前当期純利益(千円)	15,074	2,614	12,460
当期純利益(千円)	12,014	1,670	10,343
1株当たり当期純利益(円)	379.66	52.8	326.86

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

全体の数字につきましては、㈱インフォエックスの通期の決算書を使用しております。



(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	53,260円 49銭	49,348円 37銭	54,741円 94銭
1株当たり中間(当期)純損失	10,846円 86銭	5,393円 57銭	11,377円 55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純損失	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。	同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしております。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,685,055	1,593,550	1,771,206
普通株式に係る純資産額(千円)	1,685,055	1,584,033	1,757,161
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	—	9,517	14,045
普通株式の発行済株式数(株)	31,647	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(数)	9	9	9
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,638	32,099	32,099

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の 中間(当期)純損失(千円)	343,089	173,128	360,928
普通株式に係る中間 (当期)純損失(千円)	343,089	173,128	360,928
普通株主に帰属 しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均 株式数(株)	31,630	32,099	31,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数406株)、新株予約権6種類(新株予約権の目的となる株式の数1,387株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。	新株予約権等9種類(新株予約権の目的となる株式の数1,767株)。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することを下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 経営陣によるMBOを支援するとともに、当社グループ相互の顧客である有力企業への提案力を向上させ、ビジネスチャンスを確実に獲得することで収益力の強化に結び付けることを目的としております。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要 ①商号 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社 ②代表者 善田正幸 ③所在地 東京都中央区日本橋三丁目15番6号 ④設立年月日 平成15年6月18日 ⑤主な事業の内容 システムコンサルティング、独自開発の標準化モデル「Blend」シリーズの販売、システム開発 ⑥決算期 平成18年12月 ⑦従業員数 12名 ⑧主な事業所 東京都中央区日本橋三丁目15番6号 ⑨資本金 5千万円 ⑩発行済株式総数 1,000株 ⑪大株主構成および所有割合 株式会社ライブドアファイナンス(100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況 (1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) (議決権の数0株) (2) 取得株式数 850株 (取得価額399百万円) (議決権の数850株) (3) 異動後の所有株式数 850株 (所有割合85%) (議決権の数850株)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 簡易株式交換による株式会社インフォエックスの完全子会社化            当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、平成19年1月12日付で簡易株式交換により、株式会社インフォエックスを完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の理由            当社グループとしての海外企業等との提携・協力への対応力を強化し、相互の顧客である有力企業への提案力を向上させ、ビジネスチャンスを確実に獲得することで収益力の強化に結び付けることを目的としております。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要            ①商号 株式会社インフォエックス            ②代表者 朝雄博            ③所在地 東京都港区六本木五丁目17番6号            ④設立年月日 平成16年6月9日            ⑤主な事業の内容                外資系金融IT企業サポート事業 など            ⑥決算期 平成19年3月            ⑦従業員数 0名            ⑧主な事業所 東京都港区六本木五丁目17番6号            ⑨資本金 1千万円            ⑩発行済株式総数 100,000株            ⑪大株主構成および所有割合                朝雄博(100%)</p> <p>(3) 株式交換比率            株式会社インフォエックスの株式1株に対して、当社株式0.00453株を割当て交付する。(株式交換により発行する新株式数は453株となります。)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	1,391,905		805,144		901,657	
2	売掛金	147,392		217,422		317,982	
3	たな卸資産	11,570		24,454		11,030	
4	関係会社短期貸付金	24,138		6,916		4,000	
5	その他	15,964		38,775		40,465	
	流動資産合計	1,590,972	87.7	1,092,713	57.9	1,275,136	62.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	3,644		3,644		3,644	
	減価償却累計額	898	2,745	1,400	2,243	1,188	2,455
(2)	工具器具備品	64,120		71,123		71,487	
	減価償却累計額	46,642	17,477	47,580	23,543	51,088	20,398
	有形固定資産合計		20,223		25,787		22,854
2 無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	9,873		39,565		26,841	
(2)	ソフトウェア 仮勘定	—		48,016		35,032	
(3)	その他	1,070		983		1,087	
	無形固定資産合計		10,943		88,566		62,961
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	38,780		37,450		37,450	
(2)	関係会社株式	106,900		602,875		602,875	
(3)	関係会社長期貸付 金	11,738		—		—	
(4)	差入保証金	33,521		33,521		33,556	
(5)	その他	—		6,348		9,308	
	投資その他の資産合計		190,939		680,195		683,190
	固定資産合計		222,107		794,548		769,006
	資産合計		1,813,079		1,887,262		2,044,143
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		36,904		44,060		94,623		
2 未払法人税等		3,882		4,794		5,632		
3 未払消費税等		—		—		4,556		
4 賞与引当金		4,475		4,500		—		
5 その他	※1	26,815		17,412		43,251		
流動負債合計		72,078	4.0	70,767	3.8	146,007	7.1	
II 固定負債		5,356	0.3	4,478	0.2	5,976	0.3	
負債合計		77,434	4.3	75,246	4.0	151,983	7.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		1,853,703		1,854,247	98.3	1,854,247	90.7	
2 資本剰余金								
資本準備金		1,391,419		1,480,389		1,480,389		
資本剰余金合計		1,391,419		1,480,389	78.4	1,480,389	72.4	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		600		600		600		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,020		2,020		2,020		
繰越利益剰余金		△1,509,563		△1,523,258		△1,443,114		
利益剰余金合計		△1,506,943		△1,520,638	△80.6	△1,440,494	△70.4	
4 自己株式		△2,103		△1,982	△0.1	△1,982	△0.1	
株主資本合計		1,736,076	95.8	1,812,015	96.0	1,892,159	92.6	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券								
評価差額金		△432		—		—		
評価・換算差額等								
合計		△432	△0.1	—	—	—	—	
純資産合計		1,735,644	95.7	1,812,015	96.0	1,892,159	92.6	
負債純資産合計		1,813,079	100.0	1,887,262	100.0	2,044,143	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		338,849	100.0	340,188	100.0	805,529	100.0
II 売上原価		286,894	84.7	290,648	85.4	577,241	71.7
売上総利益		51,954	15.3	49,539	14.6	228,287	28.3
III 販売費及び一般管理費		113,020	33.3	134,188	39.5	224,960	27.9
営業利益又は営業損失 (△:損失)		△61,065	△18.0	△84,648	△24.9	3,327	0.4
IV 営業外収益	※1	2,982	0.8	1,770	0.5	6,797	0.9
V 営業外費用	※2	141	0.0	160	0.1	548	0.1
経常利益又は経常損失 (△:損失)		△58,225	△17.2	△83,038	△24.4	9,575	1.2
VI 特別利益	※3	79,556	23.5	4,868	1.4	80,556	10.0
VII 特別損失	※4	330,748	97.6	828	0.2	331,164	41.1
税引前中間(当期)純損失		309,417	△91.3	78,998	△23.2	241,032	△29.9
法人税、住民税及び 事業税		475		1,145		2,290	
法人税等調整額		—	475	0.2	—	1,145	0.3
中間(当期)純損失		309,892	△91.5	80,143	△23.5	243,322	△30.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	1,390,671
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	748	748	748
中間純損失			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	748	748	748
平成18年9月30日残高(千円)	1,853,703	1,391,419	1,391,419

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051	△2,103	2,044,472	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1,496	
中間純損失			△309,892	△309,892		△309,892	
中間会計期間中の変動額合計(千円)			△309,892	△309,892		△308,396	
平成18年9月30日残高(千円)	600	2,020	△1,509,563	△1,506,943	△2,103	1,736,076	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・差額 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	2,044,472
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			1,496
中間純損失			△309,892
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△432	△432	△432
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△432	△432	△308,828
平成18年9月30日残高(千円)	△432	△432	1,735,644

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	1,480,389
中間会計期間中の変動額			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年9月30日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	1,480,389

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,443,114	△1,440,494	△1,982	1,892,159	1,892,159
中間会計期間中の変動額							
中間純損失			△80,143	△80,143		△80,143	△80,143
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			△80,143	△80,143		△80,143	△80,143
平成19年9月30日残高(千円)	600	2,020	△1,523,258	△1,520,638	△1,982	1,812,015	1,812,015



前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,852,955	1,390,671	—	1,390,671
事業年度中の変動額				
新株の発行	1,292	1,292	—	1,292
株式交換	—	88,425	—	88,425
自己株式の消却	—	—	△121	△121
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	121	121
当期純損失	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	1,292	89,717	—	89,717
平成19年3月31日残高(千円)	1,854,247	1,480,389	—	1,480,389

	株主資本			
	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		その他利益剰余金		
別途積立金		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,199,671	△1,197,051
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
株式交換	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	△121	△121
当期純損失	—	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△243,443	△243,443
平成19年3月31日残高(千円)	600	2,020	△1,443,114	△1,440,494

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,103	2,044,472	2,044,472
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	2,584	2,584
株式交換	—	88,425	88,425
自己株式の消却	121	—	—
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	—	—	—
当期純損失	—	△243,322	△243,322
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	121	△152,312	△152,312
平成19年3月31日残高(千円)	△1,982	1,892,159	1,892,159

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 によっております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 主として移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価 法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 個別法による原価法に よっております。</p> <p>② 仕掛品 個別法による原価法に よっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は主 として移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 原材料 同左</p> <p>② 仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～5年 工具器具備品 4～8年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税 法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6 号)及び(法人税法施行令の 一部を改正する政令 平成19 年3月30日 政令第83号)) に伴い、当中間会計期間か ら、平成19年4月1日以降に 取得したものについては、改 正後の法人税法に基づく方法 に変更しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期 間と同一の方法によった場合 と比べ、売上総利益が713千 円、営業利益が891千円、経 常利益が891千円、税引前中 間純利益が891千円、中間純 利益が891千円それぞれ減少 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建物 3～15年 工具器具備品 4～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。	
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。  販売目的のソフトウェア 販売目的のソフトウェアは、販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア  同左  販売目的のソフトウェア  同左	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左  販売目的のソフトウェア  同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間期においては、引当金の計上はありません。  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。  (2) 賞与引当金 同左
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	同左	同左

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,735,644千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準指針適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,892,159千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)                      当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。                      これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当中間会計期間から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      前中間会計期間において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。                      前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費償却額」は、当中間会計期間より「株式交付費償却額」として表示する方法に変更しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)                      当事業年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。                      前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※1 消費税等の取扱い 同左	※1 消費税等の取扱い —————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 324千円 雑収入 2,657千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 125千円 雑収入 1,645千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 582千円 業務受託料 5,040千円
※2 営業外費用の主要項目 株式交付費償却 141千円	※2 営業外費用の主要項目 棚卸資産除却損 160千円	※2 営業外費用の主要項目 株式交付費 547千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 69,056千円 償却債権取立益 10,500千円	※3 特別利益の主要項目 子会社整理損失引当金戻入益 4,844千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 69,056千円 償却債権取立益 10,500千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 330,431千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 828千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 330,431千円 固定資産除却損 316千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 4,037千円 無形固定資産 466千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 6,585千円 無形固定資産 4,666千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 8,773千円 無形固定資産 2,857千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9	—	—	9

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9	—	—	9

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9.55	—	0.55	9

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の一部消却による減少 0.55株

(リース取引関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社はリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社はリース取引を行っていないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	54,859円 48銭	56,450円 85銭	58,947円 61銭
1株当たり中間(当期)純損失	9,797円 33銭	2,496円 76銭	7,670円 25銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載をしておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	1,735,644	1,812,015	1,892,159
普通株式に係る純資産額(千円)	1,735,644	1,812,015	1,892,159
普通株式の発行済株式数(株)	31,647	32,108	32,108
普通株式の自己株式数(数)	9	9	9
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	31,638	32,099	32,099

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間(当期)純損失(千円)	309,892	80,143	243,322
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	309,892	80,143	243,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	31,630	32,099	31,723
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数406株)、新株予約権6種類(新株予約権の目的となる株式の数1,387株)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)	新株予約権9種類(新株予約権の数1,767個)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式の取得(子会社化)</p> <p>当社は、平成18年10月23日開催の取締役会において、フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社の株式を取得し、子会社化することを下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 株式の取得の理由</p> <p>経営陣によるMBOを支援するとともに、当社グループ相互の顧客である有力企業への提案力を向上させ、ビジネスチャンスを確実に獲得することで収益力の強化に結び付けることを目的としております。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要</p> <p>①商号 フォーマイスターズ・システムコンサルティング株式会社</p> <p>②代表者 善田正幸</p> <p>③所在地 東京都中央区日本橋三丁目15番6号</p> <p>④設立年月日 平成15年6月18日</p> <p>⑤主な事業の内容</p> <p>システムコンサルティング、独自開発の標準化モデル「Blend」シリーズの販売、システム開発</p> <p>⑥決算期 平成18年12月</p> <p>⑦従業員数 12名</p> <p>⑧主な事業所 東京都中央区日本橋三丁目15番6号</p> <p>⑨資本金 5千万円</p> <p>⑩発行済株式総数 1,000株</p> <p>⑪大株主構成および所有割合</p> <p>株式会社ライブドアファイナンス(100%)</p> <p>(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%) (議決権の数0株)</p> <p>(2) 取得株式数 850株 (取得価額399百万円) (議決権の数850株)</p> <p>(3) 異動後の所有株式数 850株 (所有割合85%) (議決権の数850株)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>2 簡易株式交換による株式会社インフォエックスの完全子会社化            当社は、平成18年12月18日開催の取締役会において、平成19年1月12日付で簡易株式交換により、株式会社インフォエックスを完全子会社とすることについて決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社化の理由            当社グループとしての海外企業等との提携・協力への対応力を強化し、相互の顧客である有力企業への提案力を向上させ、ビジネスチャンスを確実に獲得することで収益力の強化に結び付けることを目的としております。</p> <p>(2) 異動する子会社の概要            ①商号 株式会社インフォエックス            ②代表者 朝雄博            ③所在地 東京都港区六本木五丁目17番6号            ④設立年月日 平成16年6月9日            ⑤主な事業の内容                外資系金融IT企業サポート事業 など            ⑥決算期 平成19年3月            ⑦従業員数 0名            ⑧主な事業所 東京都港区六本木五丁目17番6号            ⑨資本金 1千万円            ⑩発行済株式総数 100,000株            ⑪大株主構成および所有割合                朝雄博(100%)</p> <p>(3) 株式交換比率            株式会社インフォエックスの株式1株に対して、当社株式0.00453株を割当て交付する。(株式交換により発行する新株式数は453株となります。)</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

6 その他

該当事項はありません。